



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 学
 (氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,996	9.7	43	—	54	—	9	—
28年3月期第1四半期	1,819	△8.2	△29	—	△26	—	△34	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 14百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.35	—
28年3月期第1四半期	△5.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,262	10,652	69.1	1,539.06
28年3月期	15,853	10,852	67.7	1,567.19

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 10,544百万円 28年3月期 10,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,091	5.7	△77	—	△60	—	△88	—	△12.90
通期	9,142	8.3	159	291.1	180	169.9	52	—	7.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年7月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	7,700,000 株	28年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	848,647 株	28年3月期	848,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,851,353 株	28年3月期1Q	6,851,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、円高が輸出産業や訪日客（インバウンド）消費に逆風となり、景況感は悪化し、特に中堅・中小企業では、製造業・非製造業ともに円高による収益悪化懸念から、「もたつき」状態となりました。4月には熊本地震が景気に悪影響を与え、5月の安倍首相による消費税増税の2年半延期表明で先行きの不透明感は解消に向かったものの、6月の英国国民投票でのEU離脱（Brexit）という予想外の結果が、円の急騰、日経平均株価の急落をもたらし、波乱の四半期となりました。

情報サービス産業におきましては、今4月に、パソコンの国内出荷台数が23カ月ぶりに前年同月を上回ったものの、5月には再びマイナスに戻っており、平成26年3月期の特需の反動が依然として強く残っております。

前期からその対応がトピックスとなっているマイナンバー対応は、中小企業の半数以上において、依然未対応であると推計されておりますが、特需の規模自体は小さいものの、特需のピークの第2弾が当期の第3四半期には訪れるものと予想しております。

当社グループでは、製品売上において、デスクトップパソコン出荷の前年割れに比例した出荷の停滞状況が続いているものの、一方ではクラウドサービスへのシフトが着実に進んでおり、クラウド売上は前年同期比約3割増（PCA単体）となり、付帯して使用いただく連携ソフトたるソリューション売上の増収効果もあり、全体的には、期初予想通りの売上となりました。

「PCAクラウド」は、導入実績8,000法人を突破し好調を維持しておりますが、4月より新たに、インターネット上で利用できるアプリケーションを繋ぐサービスである「Web-API」を提供開始し、スマートフォンを含むマルチデバイス用カスタマイズ対応、クラウドtoクラウド連携（他社クラウドサービスとの連携）を実現いたしました。更なる拡販を目指し、今後も継続した展開を図ってまいります。

また、経費執行については、現状の売上状況を注視し、TVCMの放映執行見合わせに加え、一般的経費の削減、執行時期の見直し等、慎重かつ効果的な執行に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 1,996百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益 43百万円（前年同期は営業損失 29百万円）、経常利益 54百万円（前年同期は経常損失 26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 34百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、平成28年7月27日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,611	6,340
受取手形及び売掛金	1,436	960
たな卸資産	47	55
繰延税金資産	719	719
その他	347	492
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,159	8,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,386	1,372
土地	2,794	2,794
その他(純額)	167	153
有形固定資産合計	4,349	4,320
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	950	952
無形固定資産合計	957	952
投資その他の資産		
その他	1,392	1,424
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	1,387	1,422
固定資産合計	6,694	6,695
資産合計	15,853	15,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	224	129
未払法人税等	140	89
前受収益	1,831	1,797
賞与引当金	213	56
役員賞与引当金	4	-
訴訟損失引当金	35	-
その他	846	814
流動負債合計	3,296	2,886
固定負債		
長期前受収益	572	573
役員退職慰労引当金	133	135
退職給付に係る負債	946	962
資産除去債務	52	52
固定負債合計	1,705	1,723
負債合計	5,001	4,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,784	8,581
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,554	10,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	193
その他の包括利益累計額合計	182	193
非支配株主持分	114	107
純資産合計	10,852	10,652
負債純資産合計	15,853	15,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,819	1,996
売上原価	819	923
売上総利益	999	1,072
販売費及び一般管理費	1,028	1,029
営業利益又は営業損失(△)	△29	43
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	2
受取賃貸料	4	5
その他	1	2
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
固定資産除却損	5	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	0
経常利益又は経常損失(△)	△26	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26	54
法人税等	13	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	4
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	9

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	10
その他の包括利益合計	△33	10
四半期包括利益	△72	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67	19
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。